

平成29年度学校図書館整備施策に関するアンケート

2017年9月15日現在

県名	学校数	問1 平成29年度予算における図書費総額						問2 平成29年度新聞購読費及び図書費の予算化状況		問3 学校図書館図書の新着	問4 学校司書の配置について			問5 学校司書配置の予算化状況	問6 学校司書の研修状況			備考	
		高等学校図書費の総額(千円)	昨年度高等学校図書費の総額(千円)	その他の学校・学校種	その他の学校図書費の総額(千円)	昨年度その他の学校図書費の総額(千円)	算出不可な理由	平成28年度新聞購読状況と比較しての増減	平成28年度図書予算と比較しての増減	図書更新のため古い図書の廃棄を助めているか	平成29年度学校司書の配置状況	配置されている学校司書の雇用形態	学校司書が配置されていない場合の運営	平成28年度予算との比較	自治体による学校司書の研修を行っているか	年に複数回行っている場合の頻度	研修を担当する部署	その他の担当部署	備考
北海道	267	63,705	65,420	特別支援学校	11,021	10,847			4	3	3	5			[1]	[4]	[1]		
青森県	76	その他	その他	-	その他	その他	県立学校の予算において、新聞や図書のほか教材・燃料などについて積算の基礎としているものの、図書費としては明示していない	その他	その他	その他	3	2	1	その他	3.4		1		問2:問1と同様の理由で単純に比較できない 問3:学校によって異なる 問5:28年度から配置
岩手県	80	31,093	31,748	特別支援	1,268	1,282			4	3	3	3.4	3	1	2	2	1		
宮城県	92	その他	その他	-	その他	その他	消耗品費の中に含めて予算化しているため	不明	不明	2	1	1		2	1	5	1		問2:H29年度について把握していないことから回答不可
秋田県																			
山形県	60	40,185	41,544	-	その他	その他	特別支援学校については資料無し	4	2	3	1	3		2	4		3	高教研図書部会	学校数:高校42、分校4、特別支援12、分校2
福島県	113	その他	その他	-	その他	その他	図書費という枠では把握していない	4	その他	3	3	3	その他	1	2		2		問2:図書費・問1と同様の理由により回答できない 問4-3:学校ごとに異なる
茨城県	120	その他	その他	-	その他	その他	図書費としての予算措置はしておらず、各校の学校運営費の中で学校長裁量により執行しているため ※地方財政措置分は、H29の各校の学校運営費に図書費として加配	4	1	3	3	3	1	2	2		1		
栃木県	76	20,768	21,101	特別支援学校・高等特別支援学校	3,950	4,230			4	3	2	1.4	2	1	2	2		1	学校数は高校60特別支援16(施設数 設置校数は異なる)
群馬県	64	51,475	51,475	-	その他	その他	特別支援学校については、高等部のみで図書費を算出することができないため総額に含まれていない	3	2	3	1	1		2	1	5	1,2,3	群馬県高教研図書部会	
埼玉県																			
千葉県	167	108,638	108,638	特別支援学校	17,043	17,043			1	2	3	3	3	1	2	1	2	1,2	
東京都																			
神奈川県	173	20,380	21,461	-	-	-			3	2	2	1	3		2	1	2	2	
新潟県	91	79,227	80,396	-	-	-			4	2	3	1.2	3		2	2		1	
富山県	56	25,138	24,625	-	-	-			3	1	3	3	3	1	2	2		1	
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県	84	82,200	82,200	-	-	-			4	2	2	1	3		2	1	5	1	
岐阜県	83	48,476	48,866	特別支援	2,825	2,792			4	2	3	3	3	その他	2	1	6	1,2	問4-3:図書整理員を雇用
静岡県	90	その他	その他	-	その他	その他	学校予算は学校裁量制をとっており、各校で状況が異なるため算出不可	4	不明	3	3	3	1	2	5		[1]		
愛知県																			
三重県	76	その他	その他	-	その他	その他	各学校に予算の総額を配分しその内訳は各学校において決定されるため	4	その他	3	1.4	3	-	2	1	1	1		問2新聞:各学校の図書購入実績は把握しているが、28年度実績は現時点で未調査
滋賀県	-	20,000	20,000	-	-	-			4	2	3	1	1.2		2	1	4	1	
京都府	69	26,769	26,769	特別支援	3,231	3,231			-	2	3	1	3		2	2		1	
大阪府	182	その他	その他	-	その他	その他	消耗品費として計上しており学校図書館の図書費のみでは予算管理していない	4	その他	3	5		1						
兵庫県	160	その他	その他	-	その他	その他	図書費の単独予算は無く、各校の既定経費内で対応しているため	4	2	2	5		1						
奈良県	43	13,690	13,690	-	その他	その他	特別支援学校については、教材等購入費から各校で図書購入額を決めている	4	2	3	3	3	1	2	2		1,3	奈良県図書館協議会との共催	
和歌山県	51	その他	その他	-	その他	その他	学校管理運営費用から各学校が支出	4	その他	3	1.4	1	1	2	2		1		問2:問1と同様の理由でわからない
鳥取県	32	その他	その他	-	その他	その他	各校で運営費(高校)、裁量予算(特別支援学校)として対応	4	その他	2	1.2	1.2		2	1	2	1		問2図書費:問1と同様の理由で回答できない 問4-2:高校は正規職員フルタイム 特別支援は臨時・嘱託
島根県	48	その他	その他	-	その他	その他	図書の購入のみを目的とした予算措置は行っていない	4	その他	3	1	3		2	1	2	1,2		学校数:48のうち12は特別支援学校
岡山県	66	58,319	58,319	-	3,640	3,640			4	2	2	1	3		2	3		1	
広島県	97	その他	その他	-	その他	その他	需用費として一括で予算計上しているため	4	その他	2	5		-		[2]		[1]		
山口県																			
徳島県	47	28,300	28,300	-	-	-			1	2	3	1	3		2	2		1	
香川県	29	3,901	4,308	-	-	-	H29香川県高等学校学校図書館概況より各校の図書予算(公費)の合計を記載。備品等の購入費も含む可能性がある	-	-	2	1	3		2	4		3	香川県高等学校教育研究会 図書館部会が実施	
愛媛県	65	その他	その他	-	その他	その他	図書購入は各校に配分した運営費によって各校の裁量で適宜行われているため、把握できない	-	その他	2	5		1						問2:問1と同様の理由で回答できない
高知県	52	31,370	31,691	-	1,501	1,501			4	3	2	1	3		2	1	2	1	
福岡県	109	その他	その他	-	その他	その他	図書費として明確な予算額を計上していない	4	その他	3	1.4	3	1	2	5		1		問2:図書予算問1と同様の理由で回答できない
佐賀県	44	15,429	15,429	-	-	-			4	2	2	1	2		2	2		1	
長崎県	76	31,494	33,125	-	4,566	4,807			4	3	3	3	2	1	2	1	2	1	
熊本県	68	その他	その他	-	その他	その他	図書費に限った予算(一般需用費)は計上していないため	-	-	3	1	3		2	1	2	1		問2:図書・新聞に限った予算がないので回答不可
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県	78	42,316	41,748	特別支援	2,533	2,605			4	2	3	1.4	3	1	2	1	2	2	問2:図書予算去年とほぼ同額
沖縄県	78	60,000	60,299	-	-	-			4	2	3	1	3		2	1	2	1	

**◆凡例◆**

問1「平成29年度の予算における高等学校及びその他の県立学校図書費の総額(単位:千円)」図書費算出が不可能な場合はその理由

問2「第5次“学校図書館図書整備等5か年計画”に基づく“学校図書館用の新聞購読費”及び“図書費”の予算化状況」  
 ①平成28年度の新聞購読状況との比較(1=購読数が2紙以上増えた 2=購読数が1紙増えた 3=購読数は昨年と同数 4=学校ごとに異なる)  
 ②平成28年度の図書予算との比較(1=28年度予算より増額 2=28年度予算と同額 3=28年度予算より減額)

問3「学校図書館の図書を更新するために、利用できない古い図書の廃棄を助めているか」(1=積極的に助めている 2=助めている 3=特に助めてはいない 4=廃棄はしていない)

問4「学校司書配置及び予算化状況」  
 ①平成29年度の学校司書の配置状況(1=すべての高等学校に配置 2=すべての特別支援学校・中等教育学校に配置 3=一部の高等学校に配置 4=一部の特別支援学校・中等教育学校に配置している 5=学校司書は配置していない)  
 ②配置されている学校司書の雇用形態(1=正規の職員としてフルタイムで勤務 2=臨時・嘱託等 3=正規及び臨時・嘱託の両方がある 4=民間の業者等の委託や派遣を利用 5=公共図書館の職員が学校司書を兼務)  
 ③学校司書が配置されていない場合の運営(1=司書教諭または教員だけで運営 2=司書教諭または教員の運営を有償ボランティアが支援 3=司書教諭または教員の運営を無償ボランティアが支援 4=司書教諭または教員の運営を公共図書館の司書が支援)

問5「学校司書配置の予算化状況」(1=以前から配置していたが、配置予算を28年度より増額 2=以前から配置していたが、配置予算は28年度と同額又は減額 3=これまで配置していなかったが、予算化して29年度より配置)

問6「自治体による学校司書の研修を行っているか」  
 ①自治体による研修(1=年に複数回行っている 2=年1回行っている 3=毎年ではなく不定期に行っている 4=他団体の研修への参加を補助している 5=研修は行っていない)  
 ②研修を担当する部署(1=教育委員会 2=公共図書館 3=その他)